

平成25年度

業務実績の概要

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)



NCGM
National Center for Global Health and Medicine

独立行政法人 国立国際医療研究センター
National Center for Global Health and Medicine

目 次

1. 国立国際医療研究センターの概要	・・・ 1
2. 組織概要	・・・ 2
3. 各部門の主な特色	・・・ 3
4. 中期計画の概要	・・・ 5
5. 平成25年度の取組み状況	・・・ 6
・臨床を志向した研究・開発の推進	・・・ 6
・病院における研究・開発の推進	・・・ 7
・担当領域の特性を踏まえた戦略的かつ重点的な研究・開発の推進	・・・ 8
・高度先駆的な医療、標準化に資する医療の提供	・・・ 9
・患者の視点に立った良質かつ安心できる医療の提供	・・・ 10
・その他医療政策の一環として、センターで実施すべき医療の提供	・・・ 11
・人材育成に関する事項	・・・ 12
・医療の均てん化と情報の収集・発信に関する事項	・・・ 13
・国への政策提言に関する事項、その他我が国の医療政策の推進等に関する事項	・・・ 14
・その他我が国の医療政策の推進等に関する事項（H I V・エイズ）	・・・ 15
・その他我が国の医療政策の推進等に関する事項（看護に関する教育及び研究）	・・・ 16
・効率的な業務運営体制	・・・ 16
・効率化による収支改善・電子化の推進	・・・ 17
・法令遵守等内部統制の適切な構築	・・・ 18
・予算、収支計画及び資金計画	・・・ 18
・その他主務省令で定める業務運営に関する事項	・・・ 18
6. 平成25年度の財務状況等	・・・ 19
7. 平成25年度の経営改善	・・・ 20
8. 財務状況の推移（中期計画との比較）	・・・ 21
9. 平成25年度事務・事業の実績	・・・ 22

1. 国立国際医療研究センターの概要

1. 設 置

平成22年4月1日設立

「高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律（平成20年法律第93号）」

2. センターの行う業務

- ① 感染症その他の疾患に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発を行うこと
- ② 上記の業務に密接に関連する医療を提供すること
- ③ 医療に係る国際協力に関し、調査及び研究を行うこと
- ④ 感染症その他の疾患に係る医療及び医療の国際協力に関し、技術者の研修を行うこと
- ⑤ 上記の業務に係る成果の普及及び政策の提言を行うこと
- ⑥ 国立高度専門医療研究センターの職員の養成及び研修を目的として看護に関する学理及び技術の教授及び研究並びに研修を行う施設を設置し、これを運営すること
- ⑦ 上記の業務に附帯する業務を行うこと

《理 念》

国立国際医療研究センターは、人間の尊厳に基づき、医療・研究・教育・国際協力の分野において、わが国と世界の人々の健康と福祉の増進に貢献します。

- 世界に誇れる最善の医療と研究・教育を目指します。
- 明日を担う優れた医療人の教育と育成に努めます。
- 医療・研究・教育・医療協力の成果を広く社会に発信します。
- 医療協力を通じて国際社会との架け橋になります。

3. 役職員数（常勤）

1,837人 役員数 3人（平成26年4月1日現在）
職員数 1,834人（平成26年4月1日現在）

4. 組 織（平成26年4月1日現在）

研究所、臨床研究センター、病院、国府台病院、国際医療協力局、国立看護大学校、企画戦略局、コンプライアンス室、監査室、統括事務部

5. 研究所

8研究部、糖尿病研究センター、肝炎・免疫研究センター

6. 臨床研究センター

疫学予防研究部、医療情報解析研究部、臨床研究支援部、開発医療部

7. 病 院（平成25年度実績）

《規 模》センター病院 運営病床数：771床
（一般病床689床、結核病床40床、精神病床 38床、感染病床 4床）
国府台病院 運営病床数：375床
（一般病床240床、精神病床135床）
《患者数》センター病院 1日平均入院患者数 677.0人
1日平均外来患者数 1,729.8人
国府台病院 1日平均入院患者数 300.7人
1日平均外来患者数 810.0人

8. 国際医療協力局（平成25年度実績）

海外派遣者数 93人
海外からの研修受入数 282人

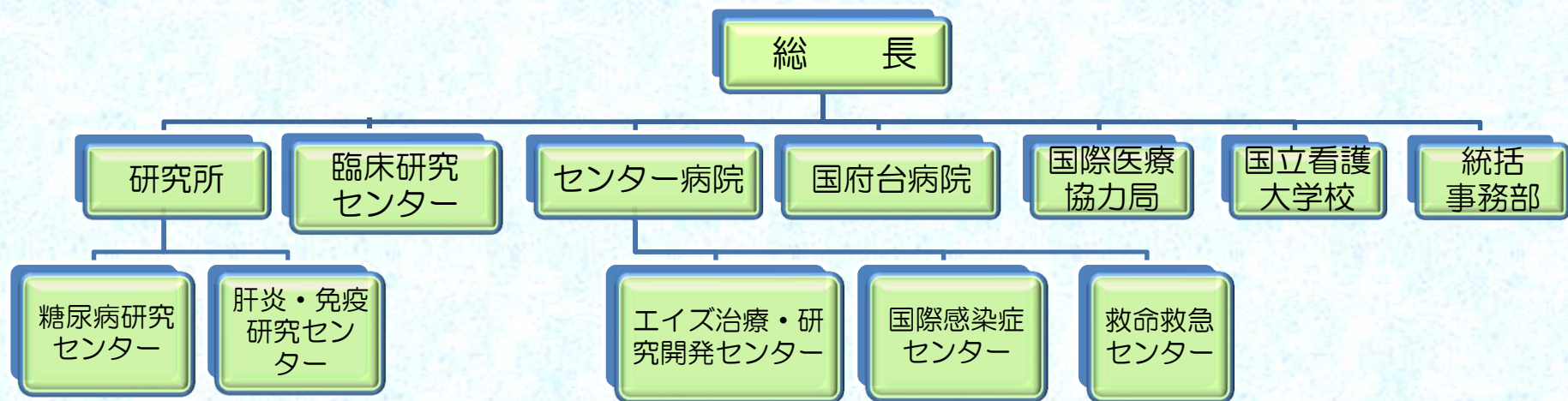
9. 国立看護大学校（平成26年4月1日現在）

学生数 438人 看護学部 407人
研究課程部 31人

10. 財務

- センターとしての使命を果たすための経営戦略や毎年の事業計画を通じた経営管理により、中期計画期間累計で収支相償の経営を目指しています。
- 平成25年度は、センター全体で総収支+4.8億円（総収支率101.3%）、経常収支+6.5億円（経常収支率101.7%）となっております。

2. 組織概要



基本構造



3. 各部門の主な特色

研 究 所

- 感染症・糖尿病・代謝性疾患及び肝炎・免疫疾患を中心とした疾患の基礎的研究により発症機序の解明
- 橋渡し研究・臨床研究により先駆的な診断・治療方法の開発の推進
- 糖尿病研究センターでは、糖尿病の基礎研究、疾患研究、臨床研究、疫学研究までを総合的に実施
- 肝炎・免疫研究センターでは、世界でも最先端の研究を遂行し、肝炎、肝がんの撲滅及び免疫疾患対策を推進

臨床研究センター

- 感染症・糖尿病・代謝性疾患及び肝炎・免疫疾患を中心とした疾患についての臨床研究の推進
- 質の高い治験・臨床研究の実施に向けた研究者の支援
- 知財の保全や臨床研究に係る各種教育活動

センター病院

- 40余の診療科を有し高度先駆的・総合医療の提供
- 平成15年4月特定感染症指定医療機関に指定
- 平成22年9月救命救急センター指定
- 平成22年10月東京都地域周産期母子医療センター指定
- 平成24年11月特定機能病院名称取得
- 研修医、レジデント、フェロー等総合的な人材育成
- 救命救急センターの救急車搬送件数は全国随一
- エイズ治療・研究開発センターは、我が国のエイズ治療・研究開発のトップ機関
- 国際感染症センターは、国際感染症対策等の国家危機管理機関、その充実強化を実施



国府台病院

- 地域に開かれた高度で先進的な医療を提供する総合病院
- 肝炎・免疫研究センターと連携し肝炎・免疫などを主体とした疾患の診断、調査、研究、研修を実施するとともに、国内外に提供する肝炎・免疫分野の拠点
- 地域医療機関等と連携した一貫性のある児童精神科医療の提供
- 精神科救急の実施



国際医療協力局

- 我が国の国際保健医療協力の拠点として、厚生労働省や 外務省と連携して、保健医療分野における開発援助（技術支援や研修員の受入れ）を推進
- 国外の保健医療機関との独自のネットワーク形成
- 国際保健医療協力に携わる日本人専門家の育成
- 国際保健医療の発展に資する調査・研究の実施
- 国際保健医療協力を広く国民に伝える広報・情報発信
- 国際保健の知見を国内に還元（震災後復興支援等）



国立看護大学校

- 高度な臨床看護実践能力、臨床看護研究能力を備えた看護師・助産師の育成
- 先端医療の現場や国際医療協力の場で活躍できる看護師・助産師の養成
- 国立高度専門医療研究センターにおける臨床看護研究の支援
- 国立高度専門医療研究センターにおける将来の幹部看護職員の育成



統括事務部

- センター全体の運営をフォロー
- センターの事務全体を俯瞰し、効果的・効率的な連携及び総合調整
- 総務部、人事部、企画経営部、財務経理部、事務部（国府台）により運営

4. 中期計画の概要（平成22年4月～平成27年3月）

国立国際医療研究センターの運営方針

国際保健の向上に寄与、質の高い全人的な高度専門・総合医療の実践とその均てん化、疾病の克服を目指す臨床開発研究の実施〔中心疾患：感染症、糖尿病・代謝性疾患、肝炎・免疫疾患〕

研究・開発に関する事項

- ◆ 臨床を志向した研究・開発の推進
- ◆ 病院における研究・開発の推進
- ◆ 担当領域の特性を踏まえた戦略的かつ重点的な研究・開発の推進

医療の提供に関する事項

- ◆ 高度先駆的な医療、標準化に資する医療の提供
- ◆ 患者の視点に立った良質かつ安心できる医療の提供
- ◆ その他医療政策の一環として実施すべき医療の提供

人材育成に関する事項

- ◆ リーダーとして活躍できる人材の育成
- ◆ モデル的研修・講習の実施

国への政策提言に関する事項

その他我が国の医療政策の推進等に関する事項

- ◆ ネットワーク構築の推進
 - ◆ 情報の収集・発信
- ◆ 公衆衛生上の重大な危害への対応
 - ◆ 国際貢献
 - ◆ HIV・エイズ ◆ 看護に関する教育及び研究

効率的な業務運営の実施による安定的な経営基盤の確立

効率的な業務運営に関する事項

- ◆ 効率的な業務運営体制
- ◆ 効率化による収支改善

法令遵守等内部統制の適切な実施

電子化の推進

- ◆ 電子化の推進による業務の効率化
- ◆ 財務会計システムの導入による月次決算の実施

収支相償の経営を目指し
5年間累計した損益計算で
経常収支率100%以上

5. 平成25年度の取組み状況

◆評価項目1：臨床を志向した研究・開発の推進【自己評価：S】

() 内の頁数は業務実績評価シートに対応

○研究所と病院等、センター内の連携強化 (P1)

平成25年度においては、特に以下の新たな取組により、研究所・臨床研究センター・病院が三位一体となり、臨床を志向した研究・開発のためのさらなる推進の基盤を整備

- ①センター病院に臨床研究連携部門、国府台病院の臨床研究支援部門を新たに設置、病院側において臨床研究をさらに推進する体制整備
- ②臨床研究の推進体制のより一層の強化を図るため、司令塔としての「臨床研究推進のための戦略会議」（総長・院長・研究所長・臨床研究センター長等で構成）を開催
- ③臨床を指向した研究・開発の新たなシーズを得るため、研究所一病院連絡会議を新たに設置、毎月開催し緊密な相互連携をさらに促進
→新たな共同研究プロジェクト
- ④研究所と病院の共同研究16件（中期計画：毎年10件以上）

○産官学等との連携強化 (P3)

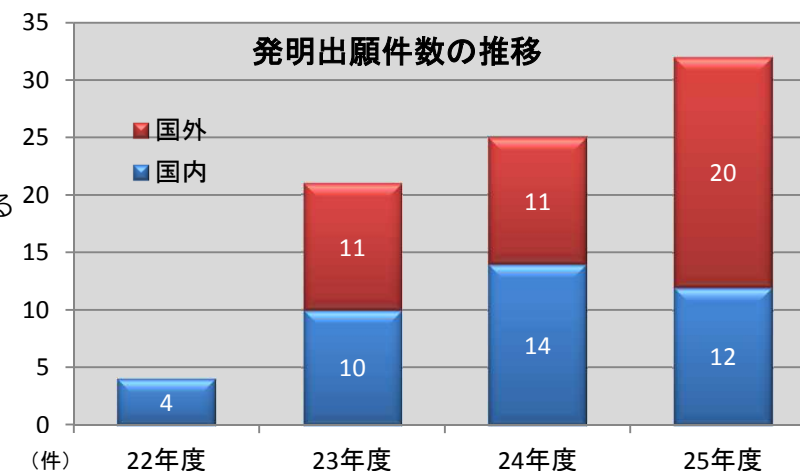
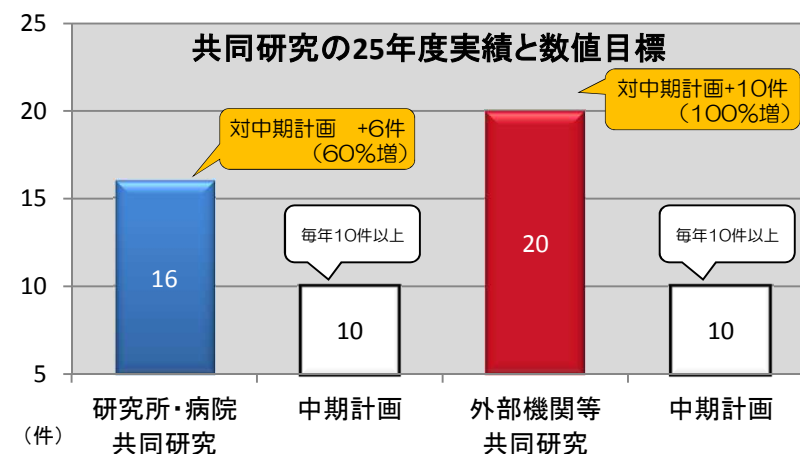
- ①平成25年度に順天堂大学、平成26年度には帝京大学・慶應義塾大学と、新たに医学教育・研究の一層の充実を図るための連携協定を締結
- ②開発初期の外部機関等との臨床研究：共同研究（中期計画：毎年10件以上）
20件（民間企業16件、大学4件）
- ③研究所の成果についてバイオフィォラムで積極的に情報発信
→関係業界との協議、産官学連携強化

○研究・開発の企画及び評価体制の整備 (P4)

- ①平成25年度は、新たに外部評価委員会を開催し、研究所の各研究部門におけるミッションオリエンテッドな研究活動の成果や研究の社会還元等の観点から客観的評価を実施→研究評価体制をさらに強化
- ②事前評価委員会と中間・事後評価委員会を分離して運用
- ③評価にあたり配点基準を示し点数化、客観的な評価を実施

○知的財産の管理強化及び活用推進 (P4)

- ①企業出身の技術移転担当者・弁理士資格を有する知財管理担当者に加え、新たに特許庁経験者を兼任で配置→知的財産管理体制強化
- ②新規発明出願件数 国内12件、海外20件



◆評価項目2：病院における研究・開発の推進【自己評価：A】

() 内の頁数は業務実績評価シートに対応

○臨床研究機能の強化 (P11)

- ①臨床研究を推進するため病院に臨床研究連携部門を設置
- ②臨床研究センターの生物統計家やプロトコル支援ユニット等により、平成26年度に実施予定の多施設共同医師主導治験を支援
- ③薬事・規制要件への対応のためのPMDA経験者を配置
- ④治験申請から症例登録までの期間

97.6日(対前年度+1.6日)

※25年度は、症例登録まで247日を要した糖尿病性末梢神経障害及び253日を要した統合失調症を除くと72.2日となる

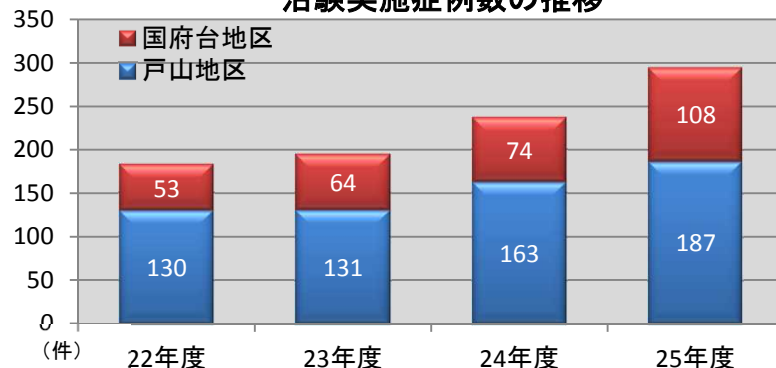
- ⑤治験実施症例数 295件(対前年度+58件)
(戸山地区187件(+24件) 国府台地区108件(+34件))

- ⑥平成25年度の治験収益2.8億円(対前年度+0.4億円)

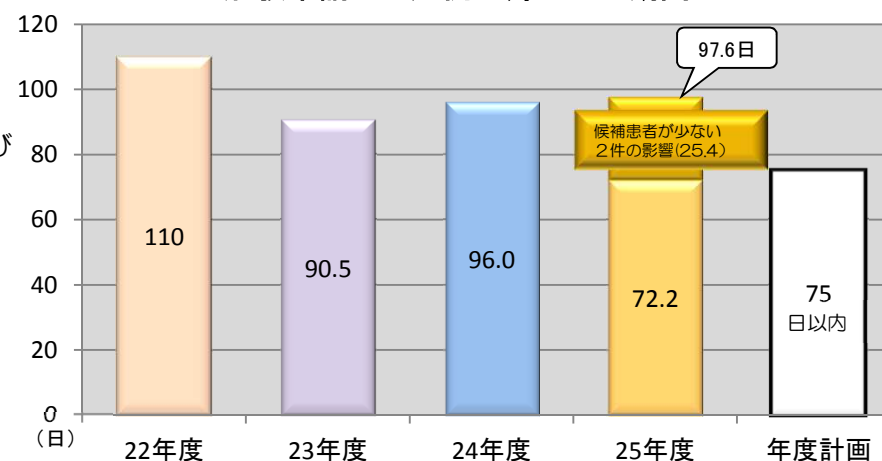
○倫理性・透明性の確保 (P11)

- ①倫理委員会に一般・遺伝子解析研究に加え、ヒトES細胞研究の委員会を設置し、定期的に委員会を開催
(一般12回、遺伝子解析4回、ヒトES細胞1回)
- ②外部専門家を加えた倫理委員会の適正な運営
- ③臨床研究認定制度の運用による研究者への倫理に関する教育の充実
- ④倫理委員会における審議を踏まえた臨床研究の実施
- ⑤倫理委員会の結果をホームページで公表
- ⑥倫理性・透明性の確保のため内部監査の充実及び成育医療研究センターと相互監査を実施

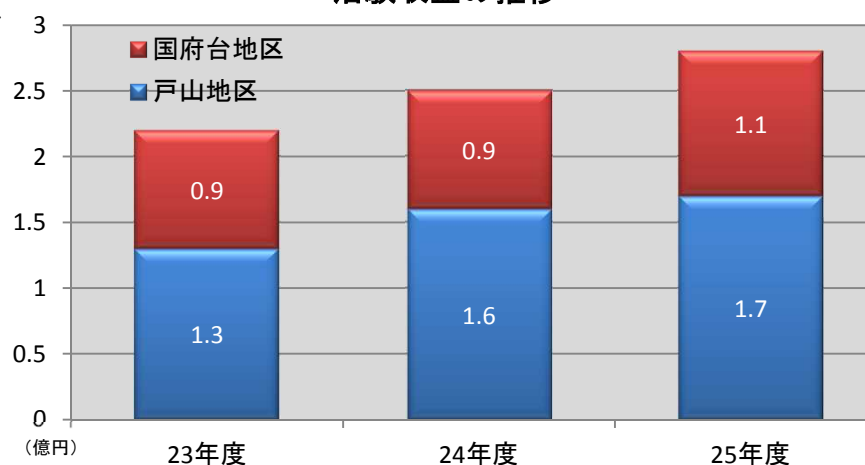
治験実施症例数の推移



治験申請から症例登録までの期間



治験収益の推移



◆評価項目3：担当領域の特性を踏まえた戦略的かつ重点的な研究・開発の推進

【自己評価：S】

() 内の頁数は業務実績評価シートに対応

〇疾病に着目した研究 (P15)

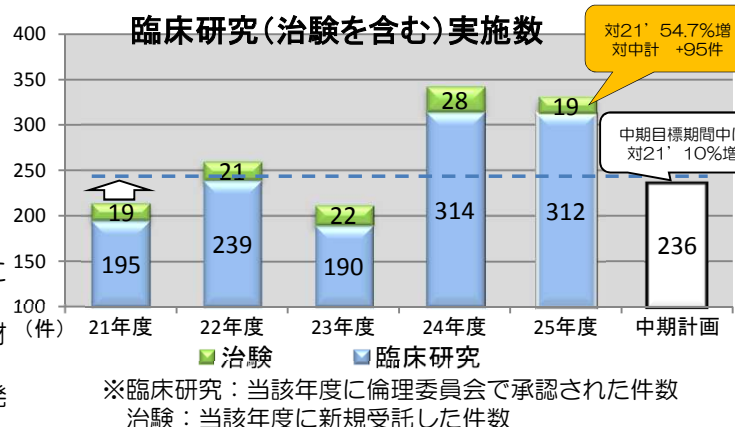
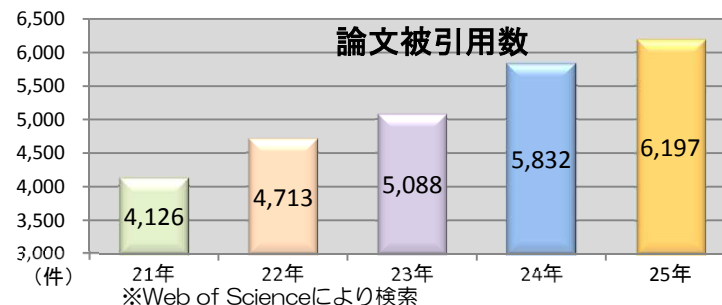
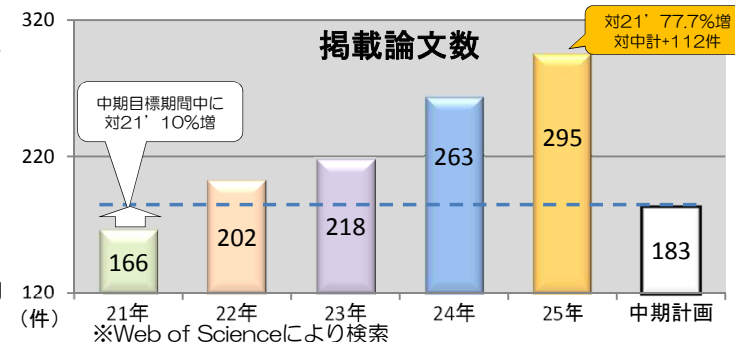
- ①HIV感染の有無により悪性リンパ腫発症の際に異なる遺伝子制御の仕組みが働くことを発見 (DNAの転写制御に特徴的なパターン→薬剤の効果予測への応用を期待)
- ②年間122例ものHIVの新規感染者について、耐性検査の実施し薬剤耐性状況の把握及び遺伝子解析を実施
- ③日本の防疫上重要である、韓国の三日熱マラリア再流行の原因分析 (遺伝的に劇的に変化したことをマイクロサテライトDNA解析で解明。北朝鮮から飛来した蚊による可能性を示唆)
- ④糖尿病患者登録データベースに8,000人以上登録し、糖尿病患者の実態把握を実施
- ⑤心血管病予防のために、重症低血糖障害を起こさず血糖管理を行う事の重要性を科学的に証明
- ⑥C型肝炎ウイルスゲノムのコアタンパク質領域の高感度・定量的な変異測定系 (digital droplet PCR, ddPCR法) を開発
- ⑦B型肝炎ウイルス感染者の予後予測因子としてのHLA-DP, HLA-DQ因子の発見とそれを利用した肝硬変・肝癌進展因子検索試薬の開発
- ⑧SOCS3欠損がレプチンによる胃ガンの発生に重要であることを証明
- ⑨組織の修復に関与する血小板由来の新規の生理活性物質を同定。同活性物質の安定アナログのスクリーニング開始
- ⑩臓器の虚血再灌流障害に関わる生理活性物質を同定。企業と協力し拮抗薬を探索
- ⑪治験を含む臨床研究の合計実施数 331件

〇均てん化に着目した研究 (P20)

- ①エイズ医療に係る情報を医療従事者向けにE-learning形式で公開
- ②かかりつけ医向け及び糖尿病専門医向け糖尿病標準診療マニュアルの改訂・公開
- ③肝炎について最新情報をホームページで公開 (PV数は対前年度約48%増)

〇国際保健医療協力に関する研究 (P23)

- ①ラオスにおいてB型肝炎有病率調査を行い同国の予防接種政策変更につながった
- ②開発途上国におけるHIV対策を評価し改善を図るため、HIV母子感染予防対策の費用分析ツールを開発し実用化
- ③ベトナムにおける医療保険に関する調査を実施し、包括的な保健サービス提供の実現に向けた支援方策等を提言
- ④カンボジア、アフガニスタン、コンゴ民主共和国等の開発途上国における保健医療人材の育成、配置、定着を規定する因子に関する研究を進め、各国の人材施策立案に貢献
- ⑤ベトナムでのインターネットを使った開発途上国向け生活習慣病予防プログラムを開発
- ⑥NCGMが選定されたWHO協力センター(WCC)や海外拠点を活用した共同研究の推進



◆評価項目4：高度先駆的な医療、標準化に資する医療の提供【自己評価：S】

() 内の頁数は業務実績評価シートに対応

○高度先駆的な医療の提供 (P34)

- ①HIV・エイズ患者に対し個々人の病態に即したテーラーメイド医療を280例実施
- ②新型インフルエンザなどの診断・治療について「重症新型インフルエンザ診断と治療の手引き」を作成し、医療の標準化・均てん化の推進
- ③C型慢性肝炎治療効果予測因子であるIL-28B遺伝子SNP測定を実施
- ④連続血糖測定が可能なシステムを活用し治療方針を策定するテーラーメイドの糖尿病治療の実施
- ⑤重症低血糖発作を合併するインスリン依存性糖尿病に対する脳死及び心停止ドナーからのシングルドナー臍島移植のための体制整備
- ⑥平成25年度は、高度先駆的な医療として感染症等に関する**先進医療新規技術3件**を申請するとともに、先進医療既存技術2件取得及び6件を申請準備

【申請中の先進医療新規技術3件】

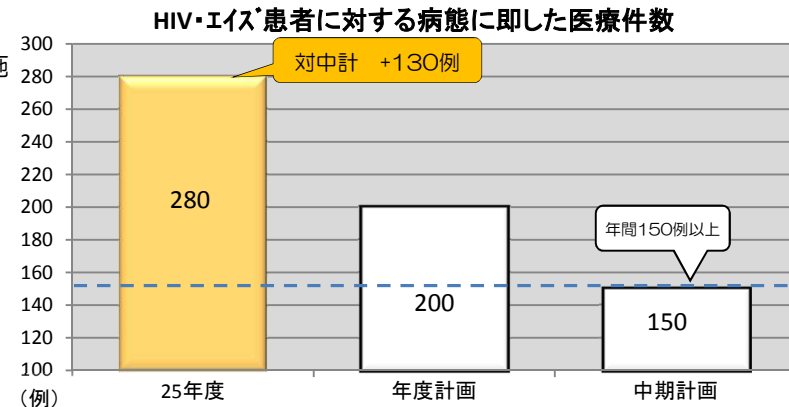
- ・FDG-PET/CTによる不明熱の熱源診断（H26.5取得）
- ・全自動遺伝子解析装置を用いた敗血症の迅速診断（H26.7先進医療部会承認）
- ・腹膜偽粘液腫に対する腹膜切除と術中腹腔内温熱化学療法（H26.6先進医療技術審査部会（条件付き適））

- ・平成25年度は、先進医療既存技術を21症例に対し実施

- ⑦特定機能病院の名称取得（センター病院H24.11.1）

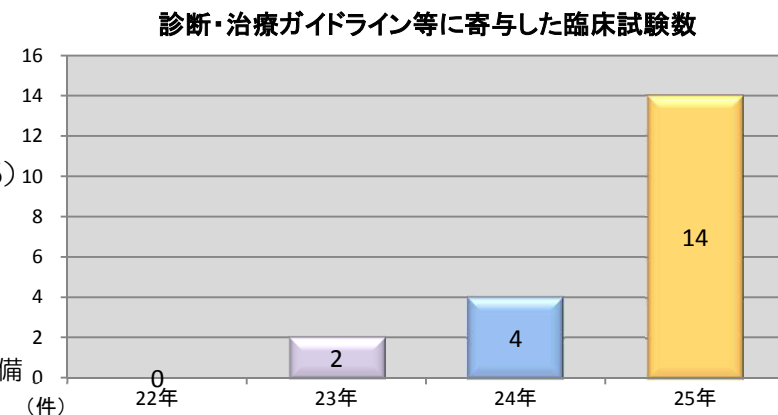
○医療の標準化を推進するための最新の科学的根拠に基づいた医療の提供 (P35)

- ①関係学会等との連携により当センターが直接的または間接的に支援した臨床試験について、学会等が作成した診療ガイドラインに14件採用
- ②SS-MIX2（Standardized Structured Medical Information Exchange 2：標準的電子カルテ情報交換システム）を平成25年度に導入し、医療情報インターフェースの相互運用性を確保し、医療情報の標準化を推進するための基盤を整備



テーラーメイドの糖尿病治療延件数

22年度	23年度	24年度	25年度
35	82	200	330



◆評価項目5：患者の視点に立った良質かつ安心できる医療の提供【自己評価：A】

() 内の頁数は業務実績評価シートに対応

○患者の自己決定への支援 (P39)

①カルテの開示請求に対する適切な対応

カルテ開示件数の推移(件)

22年度	23年度	24年度	25年度
69	67	103	135

②個人情報保護研修会の開催

③患者相談窓口の支援

④セカンドオピニオンの実施状況の推移(件)

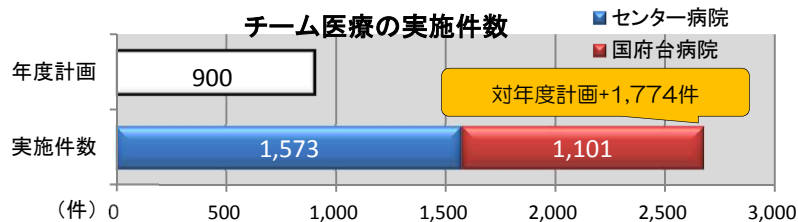
中期計画	25' 計画	22年度	23年度	24年度	25年度
180	200	241	231	211	242

○患者等参加型医療の推進 (P39)

- ①患者サービス推進委員会の定期的開催
- ②病棟クラークによる入院手続き等の説明など体制確保
- ③外来診療予約時間の設定の見直しや、紹介患者の受付時間の延長
- ④患者満足度調査を踏まえたサービスの改善
- ⑤意見箱の意見内容及び対応状況をホームページで公開・活用
- ⑥ボランティア関係団体などの訪問や説明会を開催し積極的なボランティアの募集活動を実施（ボランティア登録数25人）

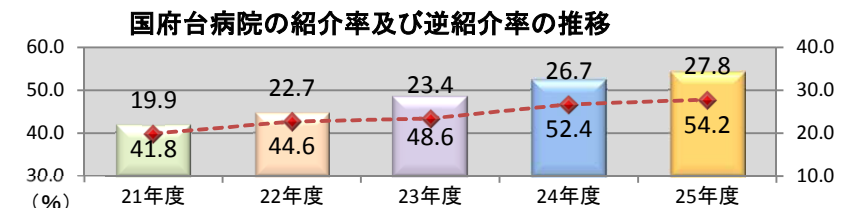
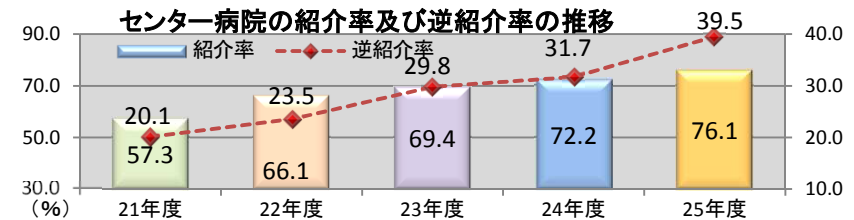
○チーム医療の推進 (P42)

- ・多職種連携及び診療科横断によるチーム医療として年間2,674件の回診又はカンファレンスを実施



○入院時から地域ケアを見通した医療の提供 (P42)

- ・地域医療連携の強化により紹介率、逆紹介率が向上



○医療安全管理体制の充実 (P43)

- ①医療安全委員会の定期的開催
- ②ヒヤリ・ハット事例の検証と対策の協議、情報共有の改善を図った
- ③医療安全ポケットマニュアルを改訂し全職員に携帯を義務づけ
- ④医療安全・院内感染研修会を開催し、**受講対象者の受講率は100%**
- ⑤院内感染対策地域連携病院と4回のカンファレンスを実施

○客観的指標等を用いた医療の質の評価 (P44)

- ①抗HIV療法施行中患者のHIVコントロール率を客観的指標として評価
- ②医療の質をあらわす指標 (Quality Indicator) の検討を開始
- ③医療の客観的の指標の抽出を効果的に行うため、データウェアハウス (DWH) の運用を見直し

◆評価項目6：その他医療政策の一環としてセンターで実施すべき医療の提供 【自己評価：S】

() 内の頁数は業務実績評価シートに対応

○救急医療の提供 (P50)

①救命救急センターの状況

東京都内の救急搬送件数は**4年連続第1位**

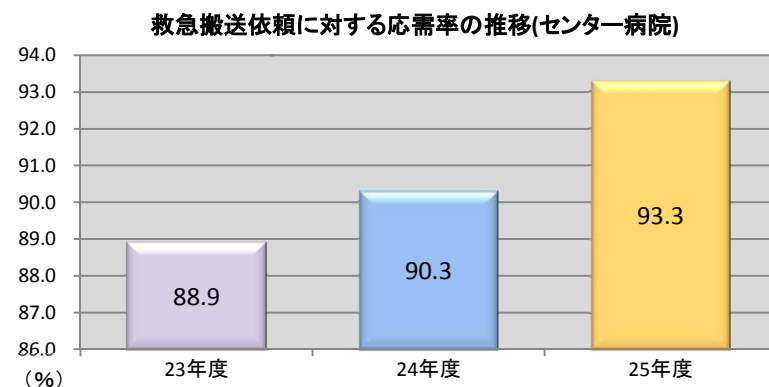
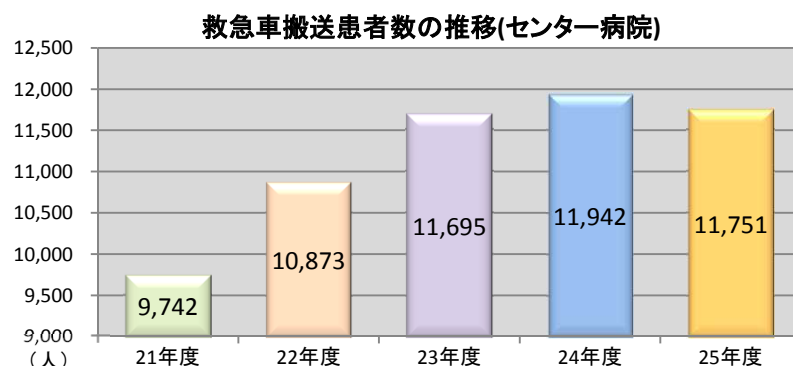
救急車搬送患者数 11,751人

(都西部地域全体の救急搬送件数減少の影響もあり対前年度▲191人)

②国府台病院精神科救急病棟新入院患者の

うち重症身体合併患者の割合 7.1%

(中期計画5%以上：対中計2.1%増)



○国際化に伴い必要となる医療の提供 (P50)

①海外渡航前健診とワクチン接種などの渡航相談、帰国後疾患治療を実施

総初診患者数 3,853人(対前年度+167人)

帰国後疾患診療初診者数 465人(対前年度+25人)

入院患者数 130人(対前年度▲5人)

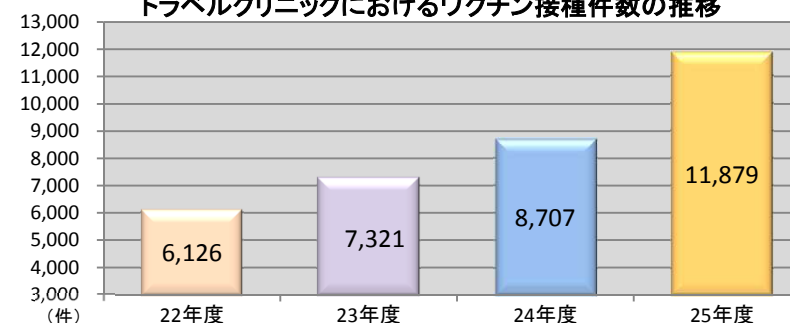
②成田空港検疫所及び東京検疫所との連携による黄熱ワクチン接種を実施

③政府のミャンマー難民受入に伴う健康診断の実施

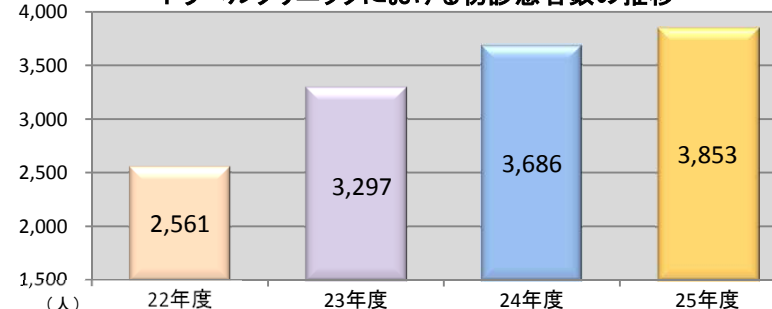
④総合感染症後期研修プログラムにより、熱帯感染症管理や院内感染症コンサルテーションなどに関する研修を実施

⑤トラベラーズワクチン講習会の実施

トラベルクリニックにおけるワクチン接種件数の推移



トラベルクリニックにおける初診患者数の推移



○その他 (P51)

- ・国内の成人の風疹アウトブレイクに対し、日曜日に臨時の風疹ワクチンを実施し333人に接種(男性241人、女性92人)

◆評価項目7：人材育成に関する事項【自己評価：S】

() 内の頁数は業務実績評価シートに対応

○リーダーとして活躍できる人材の育成 (P54)

- ①エイズ・結核・マラリア等に対する国際的な人材を養成するための「総合感染症レジデントプログラム」を設置
- ②産婦人科及び小児科研修と国際保健医療協力研修が連携し開発途上国での活動を通じて国際的な医療人材の育成を目的とした「国際臨床レジデントプログラム」を設置
- ③開発途上国での実地研修を行う「国際保健医療協力レジデントプログラム」を設置
- ④思春期精神保健研修を実施し、心身の総合的医療の人材育成
- ⑤後期研修カリキュラムに医学研究の基礎的な方法論を実地に修得するコースを設置
- ⑥センター病院の初期臨床研修マッチングは**4年連続市中病院中全国トップ**
- ⑦国府台病院の初期臨床研修第一希望者倍率は**千葉県トップ** (22年度1.3倍→25年度2.5倍)
- ⑧初期研修医に疫学・医学統計基礎講座の受講を義務づけ
- ⑨看護師の卒後臨床研修を実施



順位	病院名	都道府県	定員	第一希望者数			
				H22'	H23'	H24'	H25'
1	東京大学医学部附属病院	東京	126	86	104	85	110
2	東京医科歯科大学医学部附属病院	東京	119	99	96	107	100
3	和歌山県立医科大学附属病院	和歌山	68	52	51	53	65
4	国立国際医療研究センター病院	東京	45	64	103	87	82
4	京都大学医学部附属病院	京都	84	55	48	69	62

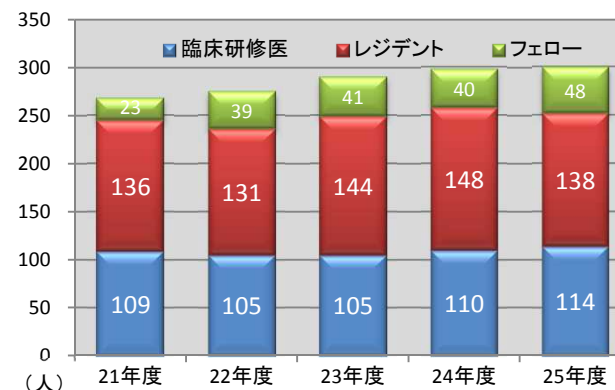
- ⑩連携大学院を通しての学位の取得支援として東京大学、横浜市立大学、長崎大学及び熊本大学等に加え、平成25年度は順天堂大学、平成26年度には帝京大学及び慶応大学と協定を締結
- ⑪外部講師による研究所セミナー、若手会、病院－研究所連絡会議の定期開催
- ⑫研究所において、人事流動性を高め若手研究者の活性化を図るため、若手のテニュアトラックシステム導入などの新たな取組を実施
- ⑬海外プロジェクトを通じた国際的な日本人リーダー育成、途上国リーダーの研修

○モデル的研修・講習の実施 (P56)

【主な研修・講習】

- ①エイズ拠点病院などの医師・看護師などを対象とした研修会
- ②HIV/エイズについて病院に対する出張研修
- ③全国の医師を対象に輸入感染症講習会
- ④ワクチンの教育振興の一環としてトラベラーズワクチン講習会
- ⑤肝炎拠点病院の医師・看護師などを対象とした研修会
- ⑥「糖尿病診療－最新の動向－」と題した医師・医療スタッフ向け研修会
- ⑦児童思春期精神医療専門研修会
- ⑧精神科心理教育研修会
- ⑨国際保健にかかる日本人専門家の各種育成・研修の機会の提供 など

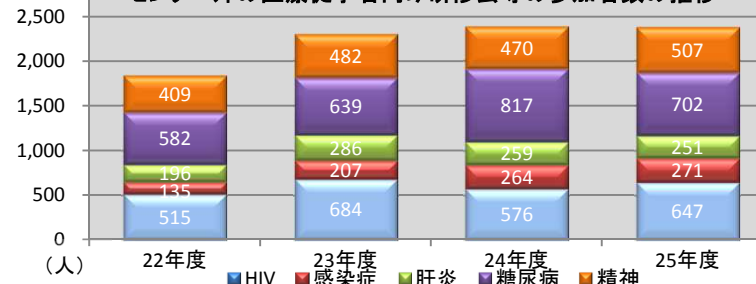
臨床研修医及びレジデント等の在籍者数の推移



センター外の医療従事者向け研修会等の推移



センター外の医療従事者向け研修会等の参加者数の推移



◆評価項目8：医療の均てん化と情報の収集・発信に関する事項【自己評価：S】

() 内の頁数は業務実績評価シートに対応

○ネットワーク構築の推進 (P61)

【HIV・エイズ】全国8ブロックのブロック拠点病院協議会を厚生省疾病対策課と合同で各ブロックにて開催し、最新医療情報の提供を行うとともに高度先駆的医療や標準医療の普及。中核ブロックとの連携会議を開催し情報交換

【肝炎】拠点病院間連絡協議会を2回、医療従事者向け研修会を4回開催し、全国70の肝炎拠点病院のネットワーク維持及び高度先駆的医療や標準的医療を普及

【児童精神】地域の医療・福祉・教育の専門機関が参加する児童精神科地域連携会議を6回開催し、165以上の症例データを蓄積

○情報の収集・発信 (P62)

【ホームページ】

・HIV感染症、輸入感染症(マラリア、デング熱、腸チフスなど)、肝炎及び糖尿病等に関する最新情報や、国際保健協力活動の経験や知見をまとめたテクニカルレポート等を随時ホームページで公開

ホームページアクセス数 1,486万件 (対前年度+54万件)

【パンフレット等】

- ①国際保健及び国際協力についての啓発小冊子「ニュースレター」を発行し関係機関、大学・専門学校及び公共交通機関等に配布
- ②平成25年度より、世界各国の研究者を対象としたリサーチブリテン(協力局の研究結果をまとめた英文レポート)を定期発行。

【メディア等】

・独自の番組「グローバルヘルス・カフェ」を制作し、ラジオN I K K E Iにおいて放送

【メディアセミナー】

・NCGMが取り組んでいる健康・医療の課題をメディア関係者と共有するとともに、専門家からの情報収集やメディア関係者からの質問対応等により、専門家としてのスキルアップを目的に平成25年度よりメディアセミナーを開催

【研修会等】

- ①ACC、DCC、糖尿病情報センター、肝炎情報センター、国府台病院(児童精神)等では、研修会・協議会を開催し中核的な医療機関等へ最新の情報を積極的・効果的に提供及び交換を実施

- ②平成25年度より、研究者を対象とするリサーチフォーラム(研究者会議)を定期開催

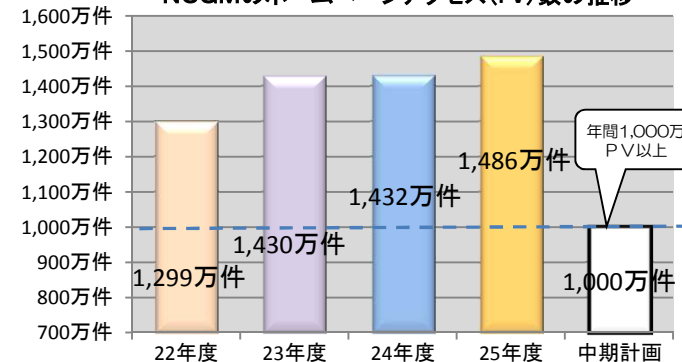
【シンポジウム】

・NCGMの取組を医療機関をはじめとした関係機関に周知し、理解を一層深めるため、第2回織田記念国際シンポジウム「エイズなき世代に向けて」を開催し約100名が参加

【市民公開講座】

・感染症や国際医療協力など、NCGMの取組状況を広く一般市民に周知するため、25年度に初めて市民公開講座「感染症の予防対策と最新医療について」を開催し350人が参加

NCGMのホームページアクセス(PV)数の推移



HIV・エイズのホームページアクセス数の推移



肝炎のホームページアクセス数の推移



糖尿病のホームページアクセス数の推移



◆評価項目9：国への政策提言に関する事項、その他我が国の医療政策の推進等に関する事項【自己評価：S】

() 内の頁数は業務実績評価シートに対応

○ 国への政策提言 (P67)

- ①医療分野の研究開発に関する専門調査会、エイズ動向委員会、薬事審議会医薬品第一部会、厚生科学審議会風しんに関する小委員会などに出席し専門的な立場から提言
- ②肝炎対策のために、B型・C型肝炎疾患のインターフェロン公費助成のアウトカムに関する検証を実施
- ③WHO総会・執行理事会、世界基金理事会等の国際会議に政府代表団の一員として出席するとともに(14名)、政府対処方針の策定等に専門的見地から寄与

○ 公衆衛生上の重大な危害への対応 (P68)

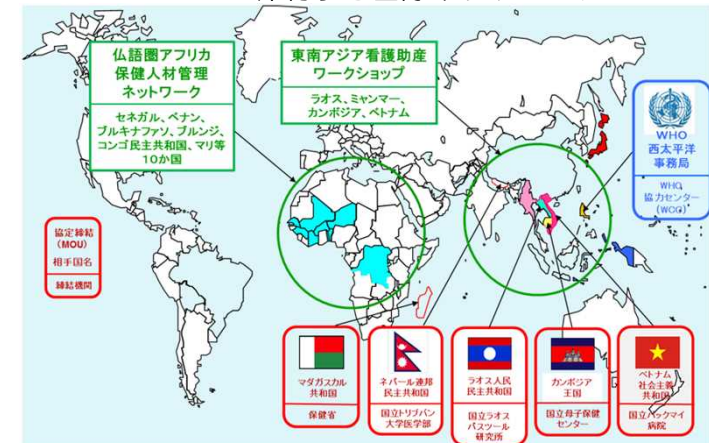
- ①全職員及び早稲田大学や国土館大学などの学生が参加した災害訓練を実施
- ②災害マニュアルの改訂
- ③新感染症の発生に向けた訓練を6回実施(対全年度+2回)
- ④NCGMの国際緊急医療援助隊への登録者数は42人(平成25年11月現在)
【東日本大震災における取組】
- ①宮城県東松島市と保健衛生活動に向けた協定に基づき、毎月医師等を派遣し東松島市の保健衛生対策や復興計画策定に寄与
- ②平成26年度も東松島市からの要請を受け支援継続中

○ 国際貢献 (P68)

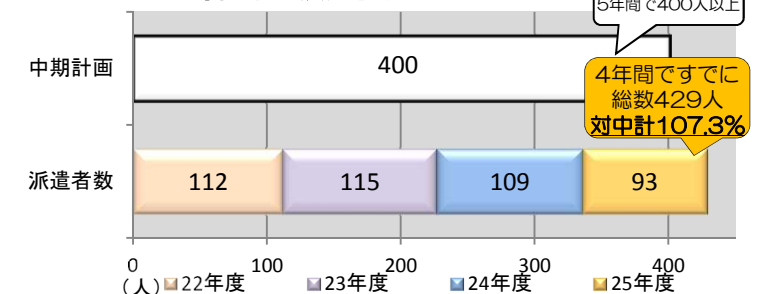
- ①アジア、アフリカ等の開発途上国における保健システムの強化を図るため医師、看護師等の専門家を派遣 93人(WHO出向派遣を含む)
- ②保健省アドバイザー(大臣官房顧問、次官顧問)として、保健医療政策立案に参画(セネガル、コンゴ民主共和国、ラオス)
- ③国際機関、国際協力機構(JICA)等の調査研究・評価事業への派遣 25件
- ④WHOや世界基金に対して174件の技術的提言
- ⑤WHO西太平洋事務局からWHO協力センターとして選定され、保健システム強化に関する共同研究や技術的助言を実施
- ⑥WHO西太平洋事務局のHIV/AIDS部門の技術パートナーとしてアジア太平洋地域におけるHIV対策に寄与
- ⑦日本国際保健医療学会の事務局及び編集委員会機能を担う中心的立場で活動推進
- ⑧アジア、アフリカ等の開発途上国からの研修生の受け入れ 282人
- ⑨国際保健基礎講座を開催し、日本全国から376人が参加
- ⑩長崎大学と連携大学院に関する協定に基づき研究指導や学位審査等を実施
- ⑪海外機関との協定により、共同研究や人材育成等を実施

ベトナム・国立バックマイ病院、ラオス・国立パスツール研究所、マダガスカル・保健省、カンボジア・国立母子保健センター、ネパール・国立トリブバン大学

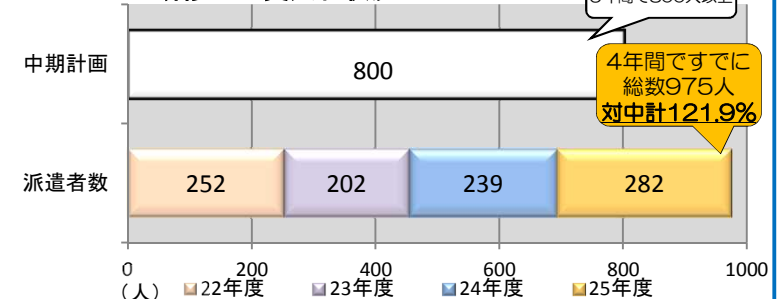
NCGMの保有する国際ネットワーク



専門家の派遣状況



研修生の受入れ状況



◆評価項目10：その他我が国の医療政策の推進等に関する事項(HIV・エイズ)

【自己評価：S】

() 内の頁数は業務実績評価シートに対応

○HIV・エイズ(P75)

- ①HIV・エイズ患者の診療実績 入院患者数 延べ 6,741名
外来患者数 延べ11,163名
- ②HIV感染症とその合併症に関する診断と治療ハンドブック第3版改訂作業の実施(平成26年5月にHPで公表)→拠点病院をはじめとした全国のHIV診療現場で活用
- ③平成25年度に国内施設で唯一米国主催の国際共同臨床試験に参加(日本を含めて未だ全世界で承認されていない成分)
- ④その他外部からの診療等に関する相談件数 2,299件
- ⑤併用禁忌薬リストも掲載した患者教育用小冊子(患者ノート)を毎年更新・配布10,048冊

⑥エイズ拠点病院などへの研修を実施

医師・看護師を対象とした研修を4回、専門薬剤師研修を4回、
歯科研修を4回、短期研修を1回

首都圏5カ所を含む国内施設の出張研修を8回実施

HIV・エイズに関する研修・講習の実施数

		25'計画	25'実績
従事者 研修	医師・看護師	4回	4回
	薬剤師	2回	4回
	歯科	3回	4回
短期研修		1回	1回
出張 研修	首都圏	4回	5回
	以外		3回

⑦医療従事者が自己研修ができるよう研修内容をE-learningの形で公開

⑧ブロック拠点病院との連携支援

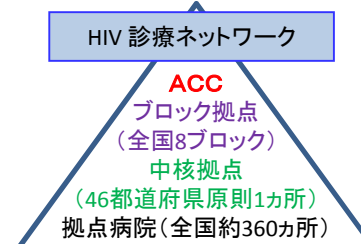
石川県立病院に対し医師を派遣し外来診療のサポートを継続

名古屋医療センターと名古屋大学及び仙台医療センターと東北大学

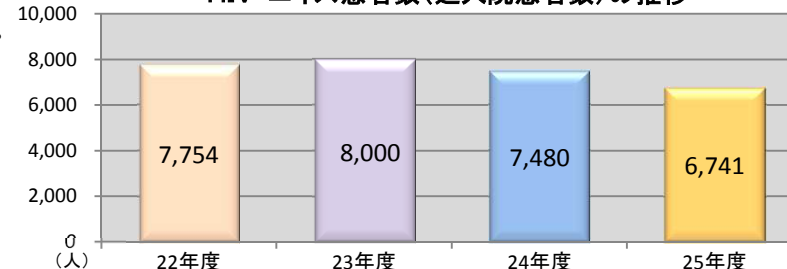
との合同会議を主催

○被害患者等への対応

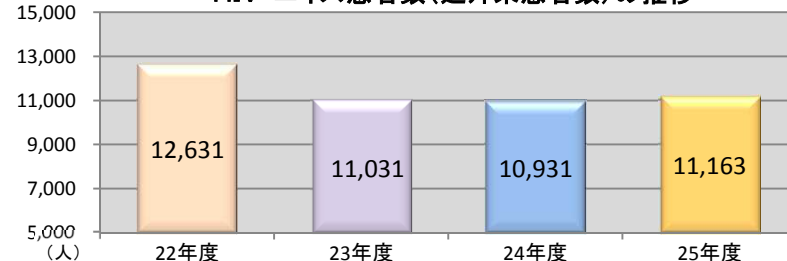
- ①被害患者の外来受診は血友病包括外来で実施
- ②血友病包括外来では消化器内科、整形外科医師による包括外来を実施
- ③他科連携によるカンファレンスの実施及びブロック拠点病院からの相談支援
- ④当センターで対応できない患者については、大学病院などと連携
- ⑤被害患者の各種検査を、病状や体調などを勘案し適宜実施
- ⑥平成25年度の厚生労働科学研究費等の獲得状況は、32課題で1.6億円



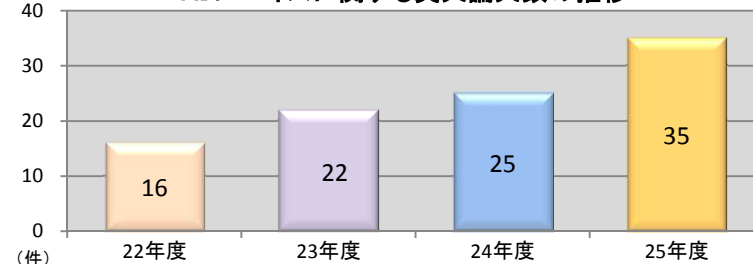
HIV・エイズ患者数(延入院患者数)の推移



HIV・エイズ患者数(延外来患者数)の推移



HIV・エイズに関する英文論文数の推移



◆評価項目1 1：その他我が国の医療政策の推進等に関する事項（看護に関する教育及び研究）【自己評価：S】

（ ）内の頁数は業務実績評価シートに対応

○看護に関する教育及び研究（P80）

【教育の充実】

- ①研究課程部に高度実践看護学領域(感染管理看護学)を平成25年4月から開講し、感染症専門看護師の教育を開始した、また、平成27年度に後期課程(博士課程)を開講するため、認可基準に適合するカリキュラム及び教育体制を整備
- ②看護学部卒業生全員（105名）が国家試験に合格、98名がNCに就職
- ③認定看護師教育課程（がん化学療法）を開講し12名が修了、認定試験に全員が合格
- ④現任者教育として、短期研修8コース（376名）を実施

【良質な学生確保のための情報提供】

- ①オープンキャンパス(看護学部、研究課程部)及び公開講座を合計7回実施（中期計画：毎年3回以上）するとともに、キャンパスツアーを3回実施
- ②高等学校の進路指導教員を対象とした進路相談会及び高等学校における模擬講義の実施

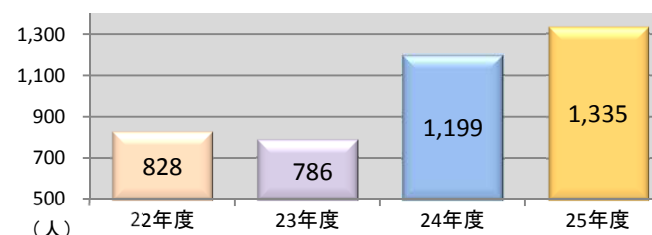
【研究の推進】

- ①臨床看護研究推進センターにおいて、NCの看護職員に対し臨床看護研究の指導を実施
- ②本学の研究成果を外部に周知するための研究紀要を発行

短期研修の開催状況

	22年度	23年度	24年度	25年度	25'計画
コース数	4	10	8	8	4コース
参加者数(人)	318	482	327	376	

公開講座等の参加者数の推移



◆評価項目1 2：効率的な業務運営体制【自己評価：A】

○効率的な業務運営体制（P84）

- ①平成25年6月に任期制を導入し、組織の活性化や人材の流動化の最適化を図るため、研究所、病院における部門体制を改組
- ②病院における臨床研究を推進するため、臨床研究部門の創設
- ③招へい型任期付職員、若手育成型任期付職員へ年俸制を導入するとともに、優秀な人材を公募により採用
公募による採用実績 51名（うち任期付研究員12名）

公募による採用者の推移



○組織の適正化、効率的な業務運営体制（P84）

- ①センター全体の看護師及び薬剤師の人材確保・育成などに取り組む人材企画統括職を設置
- ②理事会による重要事項の審議・決定、運営会議による効率的・効果的な業務運営、監査室による内部監査、監事による業務監査や各種委員会等の参加など適切なガバナンス体制による法人運営
- ③統括事務部が、事務全体を俯瞰した効果的・効率的な連携、総合調整等によりセンターの効率的な業務運営
- ④国府台病院及び看護大学の事務の一部は戸山地区に一元化し、効率的・効果的な業務運営
- ⑤ミッション達成に向け担当部門と責任を明確にした、複数副院長を設置（センター病院3人（平成26年度4人）、国府台病院2人）
- ⑥センター病院DPC室では、DPCの制度管理やコーディングの適正化を行いつつ、職員に対しDPCに関する知識の向上やコスト意識についての周知実施してる。また、ベンチマークソフトによる他院とのDPC分析や、上位係数取得に向けた取組等を実施

◆評価項目13：効率化による収支改善・電子化の推進【自己評価：A】

() 内の頁数は業務実績評価シートに対応

○効率化による収支改善 (P89)

- 各部門の業務の特性を踏まえた職員の適正配置、外部資金受入や診療報酬基準の新規取得などの収益増、共同入札の実施や棚卸しの見直しによる材料費など削減及び業務内容の見直しによる人件費及び委託費などのコスト削減に努め収支改善に向けた取組を行い、平成25年度の医業収支は+11.1億円となり24年度(+1.1億円)から10億円改善している

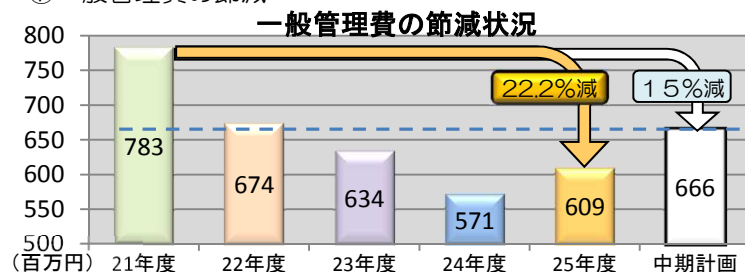
主な取組み内容

【収益関係】

- ①連携強化などにより入院・外来患者数の増加
(センター病院) 1日平均入院患者数27.0人増、1日平均外来患者数33.2人増
(国府台病院) 1日平均入院患者数15.5人増、1日平均外来患者数30.0人増
- ②特定機能病院の名称取得(センター病院(H24.11)) など

【費用関係】

- ①NC及び国立病院機構との共同入札の実施(医薬品、医療材料)
- ②後発医薬品の利用促進のため194品目(169→363)を後発医薬品に切替
- ③SPDによる適正な在庫管理や定数の見直し
- ④医療機器保守内容の見直しによる保守料の削減
- ⑤業務内容の見直しによる委託費等のコスト削減
- ⑥未収金回収マニュアルの見直し及び督促体制強化により未収金率を圧縮
- ⑦一般管理費の節減

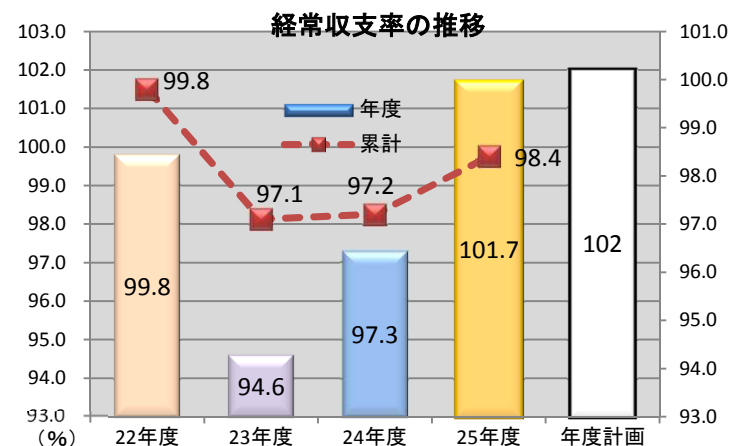


○電子化の推進による業務の効率化 (P93)

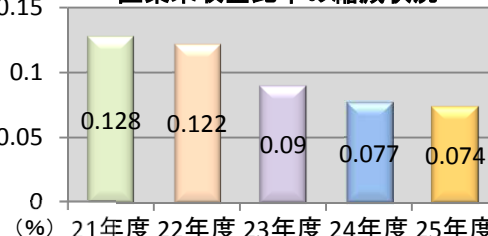
- ①外部からの不正アクセス防御のためのソフトを更新しセキュリティを向上
- ②電子カルテシステムについては、センター病院では平成22年度に導入し、DPCシステムと連携したコーディング管理等を実施。
国府台病院は平成26年3月に運用開始

1日平均患者数の比較(人)

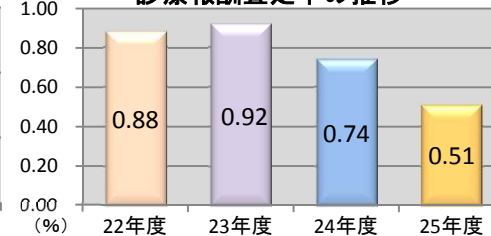
		24年度	25年度	差引
センター病院	入院	650.0	677.0	27.0
	外来	1,696.6	1,729.8	33.2
国府台病院	入院	285.2	300.7	15.5
	外来	780.0	810.0	30.0



医業未収金比率の縮減状況



診療報酬査定率の推移



○財務会計システム導入による月次決算の実施 (P93)

- ①財務会計システムによる適正な会計処理の実施
- ②電子カルテデータや物流データと連携した経営分析システムにより各種経営管理指標作成し経営改善のための資料として活用

◆評価項目14：法令遵守等内部統制の適切な構築【自己評価：A】

○内部統制体制の有効性に関する評価（P101）

- ・内部監査や監事による業務監査及び会計監査、会計監査人による外部監査により内部統制体制の有効性について評価

○コンプライアンスの推進（P101）

- ・法令違反行為にかかる内部通報、個人情報の取扱いについて職員に対するコンプライアンス研修を実施

○監査室による内部監査の実施（P101）

- ・24年度の内部監査結果を踏まえた重点監査項目に基づき業務運営の適正性・効率性について監査を実施

○監事による業務監査・会計監査の実施（P101）

- ①理事会、運営会議などの法人運営の重要な会議への出席や関係部門担当役員からのヒアリングなどによる業務監査を実施
- ②会計監査人との定期的な懇談や監査法人監査の立ち会いなどの会計監査を実施

○会計監査人による外部監査の実施（P102）

- ・全地区において会計処理の適正性や準拠性などの監査を実施

○契約事務の競争性、公正性及び透明性の確保（P103）

- ・外部有識者を含む「契約審査委員会」を毎月開催するとともに監事及び外部有識者で構成する「契約監視委員会」を開催（2回）

◆評価項目15：予算、収支計画及び資金計画【自己評価：A】

（ ）内の頁数は業務実績評価シートに対応

○自己収入の増加に関する事項（P108）

【寄附金】寄附金受入増加に向け寄附手続き等をホームページに公開
平成25年度は(財)国際協力医学振興財団の解散に伴う寄附もあり、7.7億円の寄附を受入

【受託研究】出来高払い制の導入など、委託しやすい環境を整備

【競争的研究費】競争的研究費の獲得に向けた積極的な応募等

（寄附金、受託研究、競争的研究費の合計）24億円（対前年度＋7億円）

○資産及び負債の管理に関する事項（P108）

- ・平成25年度末の長期借入金残額186億円（対前年度＋7億円）

○施設・設備整備に関する事項（P112）

【戸山地区】

- ①新外来棟整備は、平成26年4月に竣工し、5月から運用開始、外来棟改修などの「新棟整備第2期その他工事」は平成27年3月完成予定
- ②「教育研修棟新築整備工事」は平成25年10月完成

【国府台地区】

- ①「外来管理治療棟整備準備工事」は平成25年5月完了
- ②「汽缶棟更新築整備その他工事」は平成25年12月完了
- ③平成25年8月から「外来管理治療棟整備工事」に着手し、平成27年3月に完成予定

◆評価項目16：その他主務省令で定める業務運営に関する事項【自己評価：A】

○人事システムの最適化（P112）

- ①業績評価制度に基づき、職員の実績等を評価し給与に反映させ、業務遂行意欲の向上
- ②優秀な人材の確保や組織の活性化を図るため、国や国立病院機構等との人事交流を実施
- ③女性が働きやすい環境の整備
- ④医師が本来の役割に集中できるよう看護師などの役割分担の見直し

○人事に関する方針（P113）

- ①二交替制の導入など勤務の多様性を取り入れワークライフバランスに考慮した職員の確保及び復職支援
- ②医師、看護師等の医療従事者の勤務実態に応じた諸手当の支給
- ③幹部職員など専門的な技術有する者の採用は全て公募を実施

○その他の事項（P114）

- ・センターのミッション達成に向けて総長特任補佐会議を毎週開催

6. 平成25年度の財務状況等

【貸借対照表】

(単位：億円)

資産の部	金額	負債の部	金額
資産	962.5	負債	308.1
流動資産	143.5	流動負債	95.5
固定資産	819.0	固定負債	212.6
		純資産の部	金額
		純資産	654.4
資産合計	962.5	負債・純資産合計	962.5

(参考)

財政融資資金借入金残高 186.4億円 (対前年度+7.0億円)

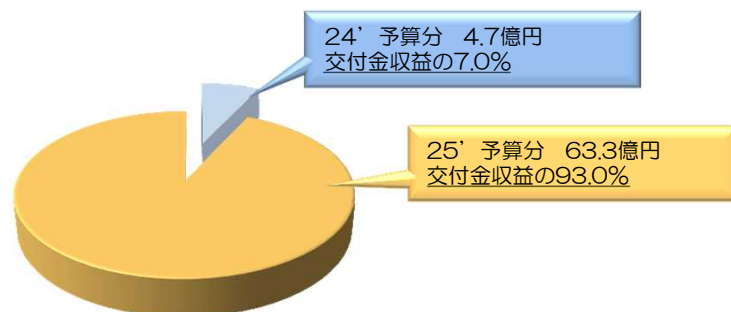
【損益計算書】

(単位：億円)

科目	金額	科目	金額
経常費用	375.1	経常収益	381.7
給与費	181.4	業務収益	299.2
材料費	90.0	運営費交付金収益	68.0
減価償却費	42.8	その他収益	14.5
支払利息	2.7		
その他経費	58.2		
臨時損失	1.8	臨時利益	0
		当期純利益	4.8

【運営費交付金の状況】 運営費交付金68.0億円(経常収益の17.8%)

1. 運営費交付金の収益化額の状況



2. 運営費交付金予算額の状況

(単位：億円)

	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額	84.5	75.1	71.3	69.1
対前年度	—	▲9.4	▲3.8	▲2.2

経常収支率	101.7%	総収支率	101.3%
-------	--------	------	--------

運営費交付金収益の内訳

(単位：億円)

区 分	25年度	24年度	25'-24'
◆研究・臨床研究	27.6	30.4	▲2.8
◆診療	1.6	2.2	▲0.6
◆教育研修、情報発信	20.4	19.2	1.2
◆国際協力	5.6	5.4	0.2
◆国立看護大学校	5.5	5.5	0
◆その他(退職手当含む)	7.2	6.4	0.9
◇合 計	68.0	69.1	▲1.1

※計数はそれぞれ四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

7. 平成25年度の経営改善(対24年度増減の主なもの)

【収益関係】

平成24年度経常損失
△9.8

(単位:億円)

○医業収益(入院収益14億円、外来収益3億円、室料差額収益2億円など)の増 +20.9

○その他の収益の増(研修収益、研究収益、教育収益、寄付金収益(7億円含む))

+10.2

○運営費交付金等の増減(運営費交付金収益▲1.1億円等)

▲1.1

【費用関係】

○臨床研究・診療体制強化などに伴う給与費の増

▲5.8

○患者数の増や手術件数増などによる材料費の増

▲5.7

○減価償却費や医療機器保守料の増加などに伴う設備関係費の増

▲3.7

○退職給付費用の増

▲1.1

○委託費及びH24'の新棟移転に伴う経費などの一時的な費用の減少など

+2.7

◎医業収益の主な増理由等

- ・患者数の増加(1日平均患者数の前年度差)
(センター病院:入院+27.0人、外来+33.2人)
(国府台病院:入院+15.5人、外来+30.0人)

【施設基準の取得等】

- センター病院
- ・特定機能病院の名称取得(H24.11) など
- 国府台病院
- ・新病棟移転(H24.11) など

平成25年度経常利益
+6.5億円

平成25年度
臨時損益

▲1.7億円

平成25年度当期純利益
+4.8億円



患者数や診療単価の増加による医業収益及び寄付金収益等の増額の影響などにより、経常収支が16.4億円改善

8. 財務状況の推移（中期計画との比較）

損益に係る中期計画と実績

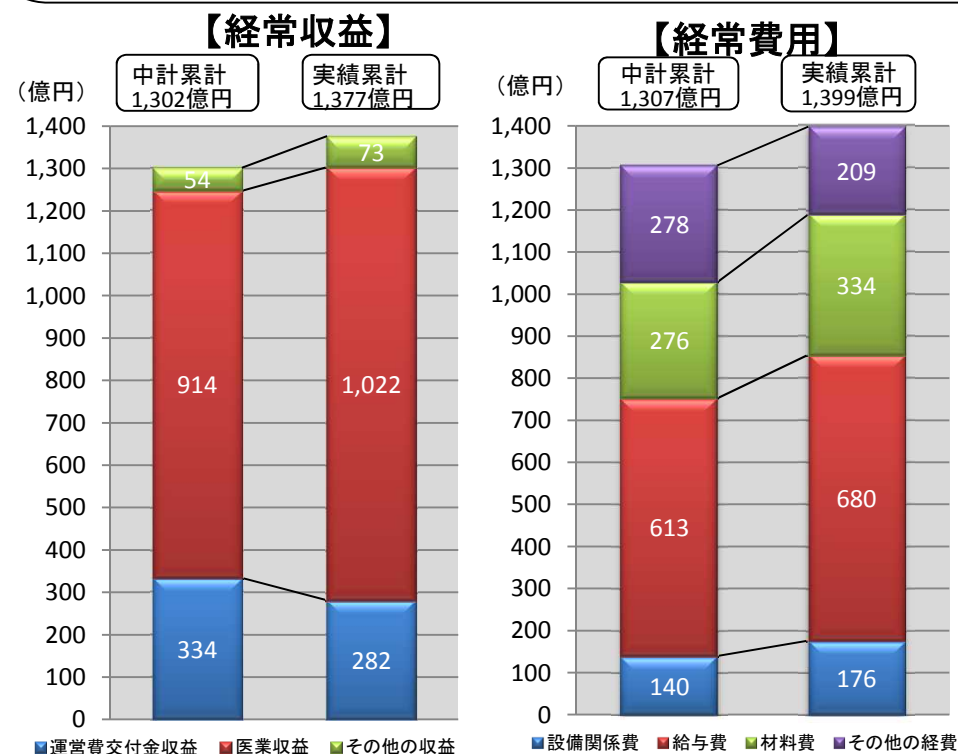
■中期計画において「収支相償の経営を目指し、5年間で累計した損益計算書において、経常収支率100%以上」と定める一方、実績は、「4年間（22'～25'）累計の経常収支率は98.4%」経常収支の中期計画と決算額は、約17億円の差異。

①収益面においては4年間で52億円の運営費交付金収益の減があったものの、この間経営努力で医業収益等127億円の増となった。この結果、中計比75億円の改善が図られた。

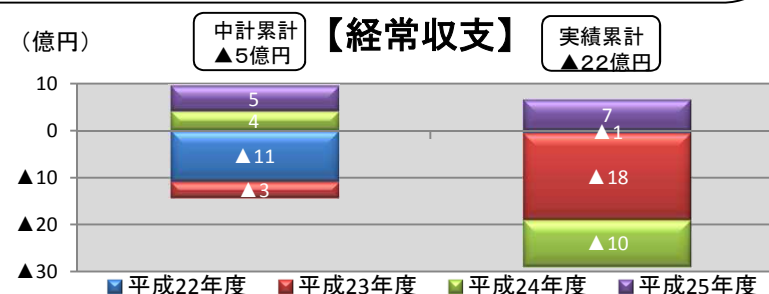
②費用面においては、診療機能強化等に伴う人件費67億円と材料費58億円及び*1設備関係費36億円（合計161億円）の増があったものの、一般管理費等69億円の削減努力を行い、差引92億円の費用増になっている。（*1このうち、独法化前から計画されていた施設整備、医療機器整備等に伴う減価償却費が中計比35億円の増となっている。）

③この結果、経常収支の4年間の中期計画比較としては、収益は75億円の増に対し、人件費などの費用は92億円の増、差し引き約17億円の差異となっている。

■今後は、引き続き効果的な人的物的資源の投入と効率的な法人運営による財務基盤の強化を図る。



※計数はそれぞれ四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。



【損益計算書】 (単位：億円)

	22～25年度累計			中期計画 5年間累計
	中期計画(A)	決算額(B)	差引(B-A)	
経常収益	1,302	1,377	75	1,638
業務収益	964	1,071	107	1,217
医業収益(再掲)	914	1,022	108	1,154
運営費交付金収益	334	282	▲52	416
その他の収益	4	24	20	5
経常費用	1,307	1,399	92	1,637
給与費	613	680	67	767
材料費	276	334	58	346
設備関係費	140	176	36	178
減価償却費(再掲)	107	142	35	138
その他の経費	278	209	▲69	346
経常収支	▲5	▲22	▲17	1
臨時利益	0	8	8	0
臨時損失	16	25	9	16
総収支	▲20	▲39	▲19	▲15

9. 平成25年度事務・事業の実績

【主な実績】

() は、平成24年度実績

	単位	センター病院	国府台病院		単位	研究開発
1日平均入院患者数	人	677.0(650.0)	300.7(285.2)	外部研究費受入数	件	183(189)
うち一般病床	人	610.9(589.1)	172.7(157.4)	外部研究費受入額	千円	1,283,341(1,233,274)
うち結核病床	人	36.2(35.9)	—	受託研究受入数	件	48(44)
うち精神病床	人	29.9(25.0)	128.0(127.8)	受託研究受入額	千円	339,663(399,410)
1日平均外来患者数	人	1,729.8(1,696.6)	810.0(780.0)		単位	国際協力
1日平均新入院患者数	人	43.9(43.4)	12.4(11.1)	研修受入数（日本人）	人	124(91)
平均在院日数	日	15.4(15.0)	18.2(18.7)	研修受入数（外国人）	人	282(239)
うち一般病床	日	14.4(14.1)	15.2(15.4)	海外派遣数	人	93(109)
うち結核病床	日	70.0(61.6)	—			
うち精神病床	日	32.3(28.4)	64.9(63.3)		単位	看護大学校 (看護学部)
時間外救急患者数	人	21,366(21,586)	3,325(3,351)	受験者数	人	546(574)
救急車による受入数	人	11,751(11,942)	1,031(1,054)	入学者数	人	103(101)
臨床研修医受入数	人	94(92)	20(18)	卒業者数	人	105(99)
治験実施症例数	件	187(163)	108(74)	NCへの就職率＊	%	93.3(93.9)

＊NC：国立高度専門医療研究センター（6センター8病院）への就職率